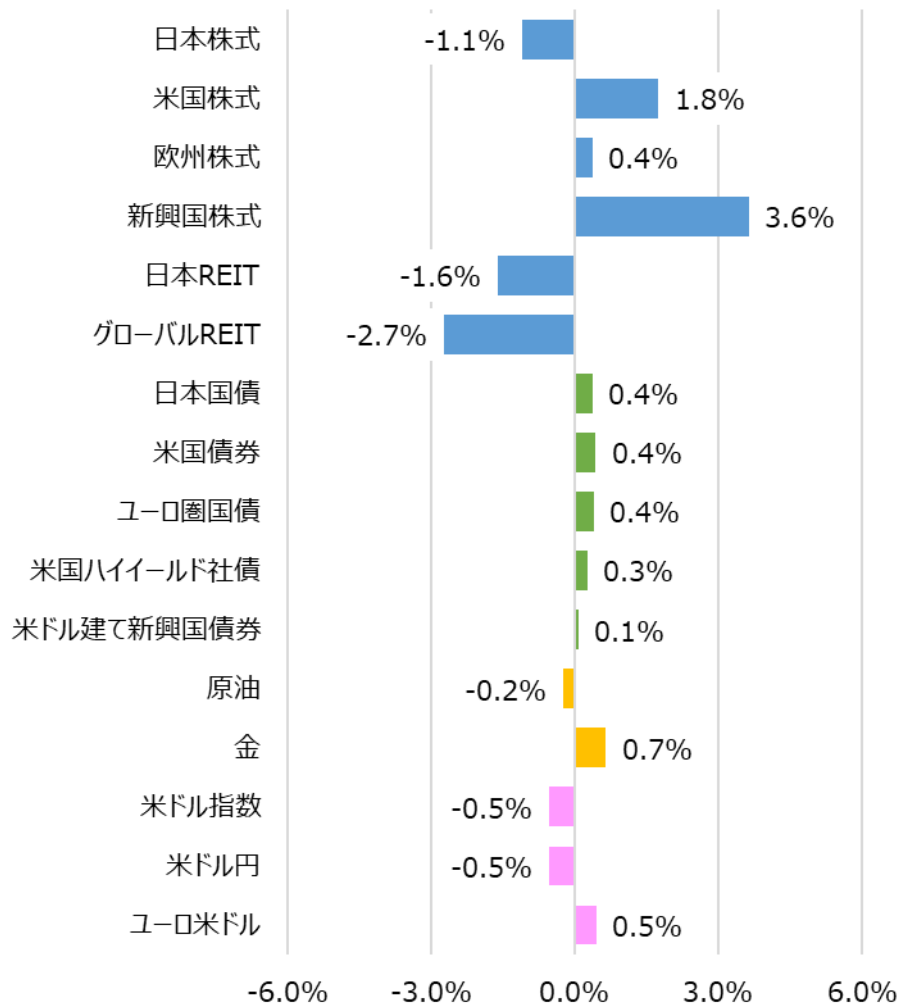




# Weekly Market Review

期間：2020年7月6日～7月10日



## 【日本株式】

機械受注は前月比で予想を上回る改善を見せましたが、東京都ではコロナウイルスへの新規感染者数が連日で過去最多を更新し、景気停滞長期化への警戒から膠着感の強い相場展開でした。

## 【米国株式】

ISM非製造業景況感指数が過去最大の改善幅となったことや、**米バイオ医薬品メーカーが新型コロナウイルス治療薬の効能に肯定的な見解を発表したこと**、ワクチン開発の進展が伝えられたことで堅調でした。コロナ禍でも良好な業績が期待できるアップルやアマゾンなどハイテク成長株が上場来高値を更新し、NASDAQ総合指数は連日で史上最高値を更新しました。ただ、**米務長官が中国のモバイル向けアプリの利用禁止を示唆したこと**から米中対立への不安が再燃し、感染第2波の拡大もあって上値が重くなりました。

## 【欧州株式】

英国の建設業景況感やユーロ圏の小売売上高、ドイツ・フランス・イタリアの鉱工業生産など、経済指標は急回復するものが目立ちましたが、欧州委員会が2020年のユーロ圏や英国の成長率見通しを下方修正したことで上値が抑えられました。**ユーロ圏復興基金を巡ってハンガリー首相がEU首脳会議で合意に達するのは難しいとの見方**を示したことも重荷になりました。

## 【新興国株式】

**中国の上海総合指数が8営業日続伸し、終値ベースで約2年5か月ぶりの高値を記録**するなど、アジア新興国が牽引役となりました。NASDAQ総合指数が連日で最高値を更新したことからアジアの主力ハイテク株にも買いが集まりました。ただ、南米やアフリカ大陸、インド・インドネシア・フィリピンなどで感染拡大が続いていることが重荷でした。ブラジル大統領がウイルス感染を明らかにしたことも投資家に不安感を与えました。

## 【日本REIT】

東京での感染第2波の拡大から需要減が意識されたオフィスREITの下げ幅が大きくなり、ショッピングセンターなどのリテールREITも冴えませんでした。半面、物流REITは堅調でした。当該期間中の日銀買入れ額は30億円でした。

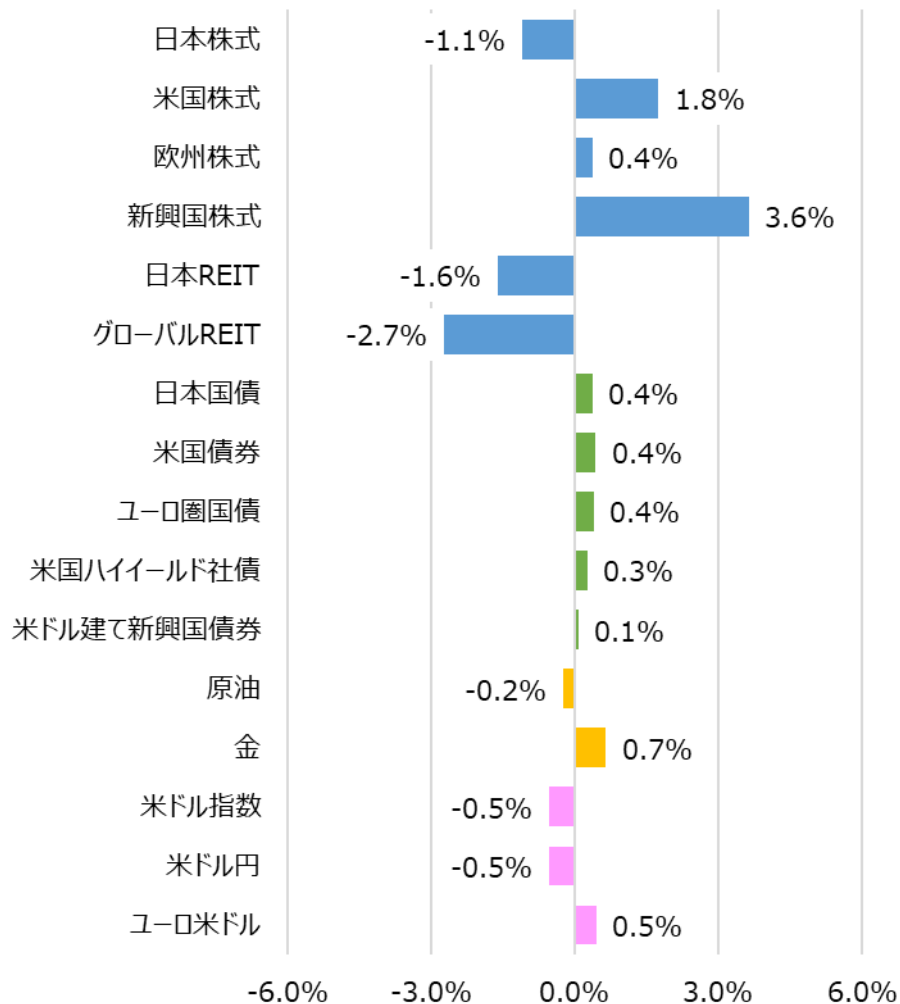
## 【グローバルREIT】

米国で経済活動再開を見直す動きが広がったことから、**リテールやオフィスREITを始めとして米国REITが総じて下落**しました。国別では豪州やカナダなどがマイナス寄与となる一方、建設業景況感が改善した英国などが堅調に推移しました。



# Weekly Market Review

期間：2020年7月6日～7月10日



## 【日本国債】

日銀が7月の国債買い入れオペ予定で超長期債の購入に積極的な姿勢を示していないため、需給悪化が警戒されましたが、**30年国債入札が旺盛な需要**を集めたため、買い安心感が広がりました。

## 【米国債券】

米南西部の州を中心に感染第2波が拡大し、**国立アレルギー感染症研究所長が「経済活動の停止を検討すべき」と発言**したことや、米連邦最高裁がトランプ大統領に財務記録の提出拒否に関する特権はないとの判断を示したことで逃避需要が強まりました。3年・10年・30年の国債入札が行なわれ、堅調な需要が確認されたことも追い風でした。

## 【ユーロ圏国債】

欧州委員会が経済成長率見通しを引き下げたことや、合意が先送りされている7,500億ユーロ規模の**ユーロ圏復興基金案が、次回EU首脳会議（欧州理事会、7/17-18）で合意に至るとの期待感**が根強かったことなどから底堅く推移しました。

## 【米国ハイールド社債】

米国株式市場が堅調に推移したことでリスクテイク姿勢が強まりましたが、感染第2波の拡大による経済活動の再停止の動きが広がったことなどが重荷でした。

## 【新興国債券（米ドル建て）】

投資家のリスク選好の強まりから新興国資産への資金流入が継続しましたが、米ドル建て新興国債券はやや冴えない動きでした。ここにきて**新規感染者数が急増しているアフリカ諸国が総じて軟調**でした。半面、債務再編案で債権団と合意したと発表したエクアドルや、以前より譲歩した内容の債務再編案を再提示したことで合意への期待が高まったアルゼンチン、政策金利を過去最低水準に引き下げたマレーシアなどが堅調でした。

## 【コモディティ（原油・金）】

原油は、国際エネルギー機関が今年需要予測を上方修正したことなどが強材料視されましたが、経済活動再開の見直しや米原油在庫の増加が重荷でした。金は、米国で感染第2波が拡大していることからリスクヘッジ目的の資金流入が継続しましたが、週後半は利益確定売りに押されました。

## 【米ドル指数】

安全資産需要が減退したことや米卸売物価指数が予想外の下落となったことなどから、米ドル指数は軟調でした。**中国人民元や南アフリカランドなど新興国通貨の上昇**が目立ちました。



## 当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：CME上場のWTI原油先物取引の期近限月（1番限）価格（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ